

施策番号	2101		
施策名	便利でくらしやすい生活圏づくり		
概要	便利でくらしやすい生活圏の形成のために、だれもが徒歩や公共交通により鉄道駅などの交通拠点周辺で医療、教育、行政、買物などの日常サービスが享受できるよう、周辺居住環境との調和に配慮しつつ、公共交通ネットワークと一体となった都市機能の配置を図る。		
担当局・部室	都市計画局・都市企画部	共管局・部室	
上位政策	21 土地利用と都市機能配置		
施策に関係する 主な分野別計画等	京都市都市計画マスタープラン		

施策の評価

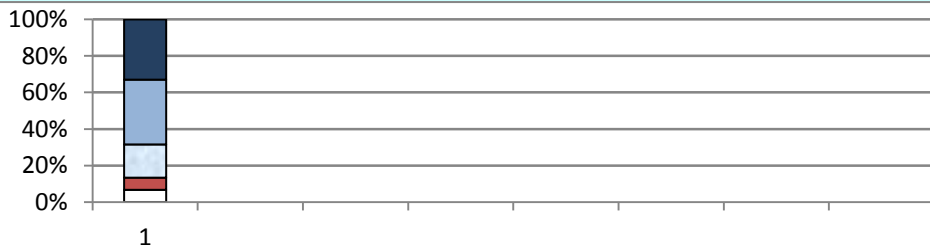
1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合(%)	c	c	28.2	28.3	28.7	98.6%	c	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		C	C	客観指標総合評価				C	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1	買物などの日常生活には、徒歩や自転車、公共交通が便利である。	183	197	101	37	37	555	a
		33.0%	35.5%	18.2%	6.7%	6.7%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						a



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						24 年度	B
	重み付け	☐ 客観指標	c	☒ 市民の実感	a			
(重み付けの理由) 便利で暮らしやすい生活圏であるか否かを評価するには、交通拠点周辺において実際に買い物などの日常生活には徒歩や自転車、公共交通が便利であると市民が実感することが重要であると考えため。								
(原因分析) ・客観指標については、評価結果は変化がなかったが、駅周辺の商業・業務等の集客施設の割合は増加しており、また、市民生活実感評価についても、徒歩や公共交通機関による日常生活の便利さを実感する市民の割合が増加し、昨年度のb評価からa評価となった。							23 年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	向島学生センター運営経費補助	28,978	28,142	良い	都市計画局
2	ターミナルにおける防災対策推進事業	11,759	13,794	—	都市計画局
3	戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	20,993	32,081	—	都市計画局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・公共交通の拠点周辺への都市機能の集積や充実を図るため、平成25年度に「駅周辺にふさわしい都市機能検討委員会」において検討する「駅周辺の目指すべき都市機能の配置・誘導の方向性」を踏まえ、平成26年度以降に、駅周辺における都市計画の見直しを行う。このことにより、交通拠点周辺での買い物などの日常生活には、徒歩や自転車、公共交通が便利であるとさらに実感できるような生活圏の形成を目指す。

施策名	2101	便利でくらしやすい生活圏づくり					
指標名	交通拠点周辺の集客的土地利用の割合(%)						
担当課	都市計画課		連絡先	2 2 2 - 3 5 0 5			
1 指標の説明							
地下鉄駅及び京都市都市計画マスタープランに位置付けのある拠点駅周辺（500m程度）エリアにおける建物延床面積合計のうち、商業・業務等の集客施設の延床面積合計の占める割合							
2 指標の意味							
便利でくらしやすい生活圏づくりに向けて、交通拠点周辺の集客的土地利用の割合を示す指標			3 算出方法・出典等				
			出典：事業担当課調べ				
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	22年度	23年度		数値	根拠	達成度	
数値	28.2	28.3	0.1ポイント増加	28.7	原則、平成17年度の現況値28.4%を維持することとし、その数値を上回るよう努力する。	98.6%	
	全国順位	中長期目標			備考	最新数値は前年度のデータを用いて算出するため、1年遅れとなっている。	
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		28.7%	27年度	98.6%			平成32年度に29%となることを目指して設定
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果		
最新数値が a：29.0%以上 b：28.4%以上29.0%未満 c：23.9%以上28.4%未満、ないし最新数値が前年度数値を上回った場合 d：19.4%以上23.9%未満 e：19.4%未満			・平成32年度目標値29.0%以上をa評価 ・平成17年度現況値28.4%以上をb評価 ・市域全体の実績値19.4%（20年度）を最低値として、それ未満をe評価 ・最低値と現況値の中間値23.9%を境にc評価・d評価 ・以上にかかわらず、拠点駅周辺エリアにおける商業等の集客施設の延べ床面積合計の占める割合は数箇年を経て達成していくものであるから、前年度数値を上回った場合はc評価		23	24	25
					C	C	C